特集 大企業の社会的責任と労働運動の課題

中西経団連 官邸・財界一体で 進める危険な構造改革

金子 豊弘

経団連の新会長に日立製作所の中西宏明会長が就任した。日立出身者として初めての「財界総理」である。日立は、総合電機・重電トップ企業で9兆円を超える売上収益を誇り、連結従業員数は30万人だ。久々の巨艦企業出身の経団連会長とあって、中西氏の言行に注目が集まっている。内外の政治経済環境の激変の中で、財界としての課題も山積している。会長就任あいさつで「時として政府・与党に対しても忌憚なく物を申し、職責を果たしたい」と意気込んでいた。総会後の会見では、財界・大企業のためのソサエティー5.0の推進、規制緩和をはじめとした構造改革、多国籍企業主導の経済外交に取り組む考えを強調した。

1 国家戦略の司令塔に乗り込んで

安倍晋三内閣は、官邸・財界一体となってソサエティー5.0を推進している。中でも中西氏は、数多くの政府会合のメンバーを引き受け、ソサエティー5.0の旗振り役を果たしている。具体的には、「産業構造審議会新産業構造部会」、「ロボット革命イニシアティブ協議会」、「官民データ推進基本計画実行委員会」、「IoT（モノのインターネット）推進コンソーシアム」に参加している。さらに、過去には、総合科学技術・イノベーション会議の議員であり、現在は、未来投資会議のメンバーでもある。

経団連は、この未来投資会議と、総合科学技術・イノベーション会議をソサエティー5.0の実現に向けた「国家戦略策定・予算策定・実行に関する強力な司令塔とすべきである」（2017年2月の提言）と強調している。あとで見るように、中西氏は、「司令塔」である両会議にメンバーとして乗り込んで政府へ政策実現を迫っているのだ。

ソサエティー5.0を主張する人々によれば、人類社会は、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会と段階的に発展し、次の段階である「超スマート社会」に移行するという。その実現に向けた一連の取り組みがソサエティー5.0である。社会発展の原動力を生産手段の発展のみ一面的に描き出し、人々の闘争を無視した概念にすぎない。社会の底辺で搾取・抑圧された人々の姿が消えてしまう。

マルクスは「共産党宣言」の中で、「すべてこれまでの歴史は階級闘争の歴史である」と指摘したのはあまりにも有名だ。マルクスは、「自由民と奴隷、貴族と平民、領主と農奴、ギルドの親方と職人、つまり抑圧するものと抑圧されるものとは、つねに対立し、ときには隠然と、ときには公然と、たえまない闘争をおこなってきた」とした。

ソサエティー5.0という概念には、この歴史観を葬り去ろうという狙いが込められている。

技術革新が進む今日の社会について経済同友会の小林喜光代表幹事は、「個と集団、企業と個人の問題、労働者階級と資本家階級など、階級闘争の時代ではなく、個の自由が保障されながら集団としてどうアクションをとるかという時代に入ってきた」（2月14日の記者会見）と発言している。労働者階級による資本家階級への闘争を思いとどまらせる財界・大企業の共通した意図が端的に示されたといえる。

経団連会長就任後の初会見（5月31日）で中西氏は、「メディアからソサエティー 5.0 は分かりにくく、報道しづらいと言われるが、この点は是非、乗り越えていきたい」と述べた。技術革新によってバラ色の未来が待っている、と描き出すことで、現代社会にまん延している不安、閉塞感、人々の分断、過酷な競争、貧富の格差などから目をそらさせようというわけだ。

ソサエティー 5.0 という概念が政府の公式文書に初めて登場したのは、政府の総合科学技術・イノベーション会議で策定された第五期の「科学技術基本計画」である。同計画は2016年1月22日に閣議決定された。

この計画の策定および、その政策の実行の中心にいるのが、中西氏である。

科学技術政策に関する司令塔である総合科学技術・イノベーション会議は、2001年に「総合科学技術会議」として設置され、その後、2014年「総合科学技術・イノベーション会議」と名称が変更され現在に至っている。その任務は、①科学技術の総合的かつ計画的な振興を図ること、②科学技術に関する予算、人材の配分、さらに、③研究開発の成果の実用化によるイノベーションの創出のための環境整備について調査審議することにある。

中西氏は、第五期の「科学技術基本計画」の策定のさいの有識者議員だった。総合科学技術・イノベーション会議は、2014年に基本計画専門調査会を立ち上げ、科学技術基本計画の策定作業を始めた。そして15回の審議を経て計画を策定した。中西氏は、この専門調査会にも参加し、計画立案に直接かかわったのだ。

2 痛みを伴う改革を推進

安倍政権の成長戦略の司令塔は未来投資会議である。未来投資会議は、成長戦略と構造改革を加速させるために、「産業競争力会議」と「未来投資に向けた官民対話」を統合した会議である。未来投資会議は2016年9月に発足した。そこでも中西氏は、議員として名を連ねた。事実上、未来投資会議は、「科学技術基本計画」の実行を政府に迫り、その監視の役割も持っている。未来投資会議の第8回会合（2017年5月12日）で、中西氏は、次のように述べている。

「この第4次産業革命というか、このこと自体が産業の構造改革に大きく影響していくので、かなり痛みを伴う業界もどんどん出てくる。それを恐れているのは日本経済の再興戦略になっていかない。そういう感じを持っており、こういう意味での政府のイニシアチブというのは非常に大事」

2016年1月に閣議決定した「科学技術基本計画」の策定作業にも深く関わり、同年9月に立ち上げられた未来投資会議でも引き続き議員に加わり、その実行・監視にも目を光らせているのが中西氏なのである。

第4次産業革命は、経済社会にさまざまな変化を引き起こす。中でも雇用分野での変化は見逃すことができない。この問題を考える上で重要になるのが、マルクスの「資本論」である。

第1巻の4編13章で次のように言っている。

「労働の生産力の他のどの発展とも同じように、機械設備は、商品を安くして、労働日のうち労働者が自分自身のために費やす部分を短縮し、彼が資本家に無償で与える労働日の他の部分を延長するはずのものである。機械設備は、剰余価値の生産のための手段である」

「資本論」のこの箇所は、マニュファクチャー（工場制手工業）時代から機械制大工業に移行していく時期の分析である。技術力の発展は、労働力の再生産のために必要な労働時間を短縮する。労働者は、より少ない労働時間で暮らしていくことが可能になるのだが、資本主義制度の下では、そうはいかない。資本家が取得する剰余労働が増えるにすぎない。これが利潤追求のための生産が行われる資本主義社会の法則だ、とマルクスは喝破しているのだ。

3 社会的格差を引き起こす

さて、問題は現在である。世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）は、世界が直面する焦眉の課題について各国の首脳、大企業経営者らが意見を交わす場である。中西氏も、この会合の常連だ。2016年には、共同議長も務めソサエティー5.0の宣伝をした。その様子について中西氏は、「このデジタライゼーションの力を、非常に幅広く、社会全体に使ってこうという意図が日本にはあるのだと大受けした」（2016年9月12日、未来投資会議での発言）と語っている。

しかしこのデジタライゼーションが、未来を自動的に明るくするわけではない。世界経済フォーラムの創設者のクラウス・シュワブ氏は、『第4次産業革命 ダボス会議が予測する未来』で、光と影を描いている。この中でシュ

ワブ氏は、「第4次産業革命で危険なのは、国家間と国内で『勝者総取り』の力学が展開されることだ。これは社会的緊張と対立を悪化させ、社会の団結を低下させ、より不安定な世界を生み出す。とくに現代の人々は、社会的不正や国による生活環境の違いを敏感に、かつ強く認識している」と指摘している。中西氏よりも、よほど現実を直視している。

デジタル化によって、型にはまった業務が減少し、中間所得層の雇用が縮小し、単純労働者などの低収入雇用と、高資格でスキルの高い専門家への労働市場の二極化が加速する可能性があり、「社会の格差を招く恐れが指摘されている」（日本貿易振興機構の「EU・ドイツ・英国におけるデジタル技術の導入拡大の労働・雇用への影響と対応策の検討状況」2017年11月）という。

同時に、デジタル化に伴い既存の社会保障制度の対象にならない自営業的労働者や雇用関係によらない働き方が拡大すると予想されている。この場合、労働者という概念すらもあいまいとなり、賃金労働も、仕事と私生活の境界も消え失せ、ワークライフバランスも崩れる。新技術を導入した生産ラインにおけるリアルタイムの業績評価なども、労働者のストレスや心身の疲労を高める要因となり、労働衛生・安全面で新たな課題が生じる可能性もある。

欧州労働組合研究所の報告書（「経済のデジタル化と労働市場への影響」2016年2月）も世界経済にどのような影響をおよぼすのかをまとめている。既存の企業に属することなく、インターネットを通じた「自由な働き方」によって、労働法、労働時間規制も消滅する事態が進行していると警告する。フリーランスを採用（活用）する企業にとっては、社会保険料負

担や傷病保障、休暇手当などまったく不要。安上がりのその場限りの労働者ということになる。

クラウドソーシング・サービスのアップワーク (Upwork) の調査によると、米国では、フリーランスは2017年で5730万人に上り、労働人口のうち35.8%に達している。しかも、年々増加しており、2027年には、労働人口の半数を超えると予想されている。米国の労働者の54%が、彼らの労働が今後20年以内に存在しているかどうかには自信を持っていない。クラウドソーシングとは、クラウド(群衆)とアウトソーシング(外部委託)を合わせた言葉で、インターネット上で不特定多数に対して業務内容と報酬を提示し仕事を発注することを指す。米国人の多くは、人工知能(AI)が既存の職場を奪うと考えているようだ。

4 ネットの世界での大競争に

国際労働機関 (ILO) の「労働と雇用の状態 シリーズ71」(2016年)には、米大手クラウドソーシング企業の創業者の言葉が紹介されている。「インターネット以前は、誰かを見つけて、10分間座らせて働かせ、その10分後に首にするということは、本当に難しかった。しかし、テクノロジーによって、実際に彼らを見つけだし、わずかなお金を払い、彼らを必要としなくなった時には、捨て去ることができる」

インターネットの急速な発展によって企業側は、採用するさいの手間もかからず、解雇手続きさえもいらぬ働き手をいとも簡単にネット世界で見つけ出すことが可能となった、というわけだ。一方、労働者は、インターネットの世界で仕事を受注するためには、国境を越えた激しい競争に打ち勝たなければならなく

なる。労働者の生活費は、国によって違うわけだが、インターネット内でのグローバル競争となれば、先進国に住んでいようが、発展途上国に住んでいようが関係ない。各国の労働者保護法など吹っ飛んでしまい、賃金などの労働条件の「底辺への競争」は、歯止めがなくなる。

すでに日本でも雇用関係によらない働き方の問題が深刻になっている。

労働政策研究・研修機構の調査(2018年3月)によると、フリーランス、個人事業主、クラウドワーカーなどの独立自営業者の一年間の報酬総額は、200万円未満が6割に達している。仕事上トラブルを経験したと回答した者のうち、「作業内容・範囲についてもめた」(29.3%)、「仕様を一方的に変更された」(18.7%)などが高い比率となっている。「報酬が支払われなかった・一方的に減額された」との回答も9.5%に上った。

自営業や副業を含むフリーランスは現在、日本に1119万人(「フリーランス実態調査2018年版」ランサーズ調べ)。日本でも、さらに増加する傾向にある。

経済協力開発機構(OECD)によれば、世界人口のほぼ半数がインターネットに接続している。OECD加盟国内の成人の83%、企業の95%が高速インターネットに接続している。

経団連は、「現在、IoTやビッグデータ、人工知能(AI)等の先端技術が、あらゆる産業にパラダイムの転換をもたらしている。特に、米国や中国等の海外企業は、大量のデータを用いて革新的なビジネスモデルを構築し、国際競争で圧倒的な優位に立っている。わが国は、データを活用したビジネスには立ち遅れた」(『Society 5.0 実現ビジネス3原則』によ

る新たな価値の創造」。5月15日)と国際競争からの立ち遅れに、危機感をあらわにし、一連の技術革新により、「働き方」が変化し、「従来は困難であった時空間誓約からの解放」されるとの認識を示し、「多様な労働力」(2017年2月14日の提言)が生み出せるとしている。

しかも現代、金融市場の投機化により、大企業も超短期的な利潤拡大を求める行動が以前にも増して強まっている。第4次産業革命を、新自由主義的発想の下で、資本のあくなき利潤追求に任せてしまえば、労働の現場に深刻な影響を与え、社会保障を含んだこれまでの国家システムまでもが成り立たなくなる危険がある。

5 原発輸出も推進

安倍政権は、成長戦略の一つに原発輸出を位置付けている。しかし、計画の多くが行き詰まっているのが実態だ。東芝は、米国での原発建設で巨額の損失を計上し、同社の存亡を揺るがす事態に発展した。傘下だった米原子力子会社のウェスチングハウスは経営破たんした。ベトナムでは、三菱重工業が原発を受注する予定だったが、同国政府が計画中止を決定。同じく三菱重工業が進めるトルコでの4基の新設計画は、事業費が5兆円規模に倍増。採算性が不透明になるなかで、企業連合に名を連ねていた伊藤忠商事が計画から離脱した。リトアニアでは、日立の受注が内定していたが、国民投票で否決された。

この世界の流れに反して、英国での原発輸出にしがみついているのが、日立と安倍政権である。英国で進められている原子力発電所の建設計画について、日立と英国政府は、本格交渉入りすることになり、日立は6月5日、「これまでの両者間における協議の成果などを確認す

るものとして歓迎」するとの声明を発表した。さらに「民間事業者として、経済合理性の観点から本プロジェクトの精査を図りつつ今後の協議に臨み、最終的な投資判断を行ってまいります」とした。

日立は英国の原発子会社を通じ、2020年から建設する計画だ。しかし安全対策などでコストが膨らみ、当初2兆円規模とされていた事業費が3兆円規模に拡大した。事態の打開のため中西氏自身が、直接英国に乗り込み、メイ首相と会談するなど、英国側に支援拡大を精力的に求めている。

報道によると、3兆円の事業費のうち、およそ2兆円をイギリス政府側が投融資し、英金融機関などが低利融資する案が出ている。残る約9000億円は、日立、日本の政府系金融機関、企業、英国の政府・企業で3分の1ずつ出資すると見られている。日立は、電力の買い取り額についても英国政府と協議している。

日立には経済産業省の事務次官の望月晴文氏が天下っている。その理由として、「行政分野等における豊富な経験と識見をもとに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督することにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため」としている。官民一体の原発推進体制の一端を見ることができる。

原発推進の先頭に立っているのが中西氏である。2013年6月21日に開かれた株主総会の際、原子力事業からの撤退を求めた株主に対し、当時社長だった中西氏は、「原子力発電の重要性は日本のみならず海外も同様だ。原発をより安全に、確実に運転できるようにして社会貢献することが日立の責務だ」と強調。原発の輸出に対する批判には、「安倍政権の片棒を担ぐものではない。恥ずべきことではなく、むしろ

ろ誇るべきだ」と反論し、継続する考えを示していた（「時事通信企業ニュース」2013年6月21日）。

経団連会長就任後初の会見でも中西氏は、「原子力技術をどうするかというのは、やはり、国が大きな方針を決めていかないと、なかなかできない課題だ。そういう強いニーズをいまだにしっかり言われている」として、政府支援を前提に原発推進を表明した。

日立と英国政府が原発建設の交渉に向けて基本合意したことを受けて、世耕弘成経済産業相は「日本政府の支援の在り方も含め、積極的に議論していきたい」「政策的支援を含めて判断していく」（6月5日の閣議後会見）と述べた。日本政策投資銀行や国際協力銀行、日本貿易保険など政府系金融機関を通じた政府あがりの支援が想定されている。事業が失敗すれば、日英両国民にツケが回ってくる。

この計画には、現地の英国でも反対運動が広がっている。多くの人々が反対する原発事業がなぜ進むのか。根底にあるのが原発利権をめぐる政財官の癒着構造だ。

6 国政の私物化

「経済に弱い」とされる安倍首相であるが、実は、財界人との会食を繰り返し財界との意思疎通には余念はない。内外の政治経済問題について、財界の注文を聞くのが料亭での会食の場である。そのうちの一つが「さくら会」である。中西氏もそのメンバーの一人である。中西氏は、葛井敬之 J R 東海名誉会長らとともに、分かっているだけでも、2013年2月28日、2015年9月24日、2017年11月16日と、安倍首相と会食を繰り返している。財界との密会の内容が公になることはあまりないのだが、経団連の

会長となった中西氏は、6月5日に就任あいさつのために首相官邸を訪れた。安倍首相はこの席で「これからも経団連と連携してやっていきましょう」と、財界との継続的な協力を呼び掛けた。

企画立案からその実行にいたるまで、すでに、財界主導の体制が構築されている。安倍官邸と財界が一体となった経済構造改革路線は、国民の暮らしと安全、安心を破壊している。そのただなかで、安倍政権が醜態をさらしているのが「森友・加計」事件である。官邸主導によるトップダウンシステムを守るため、国権の最高機関である国会にたいし、隠ぺい、記録改ざん、虚偽答弁が繰り返された。ここには、戦後の日本で「社会主義国よりもより良い資本主義を日本で実現する」と意気込んでいた官僚たちの姿は、もうない。戦後民主主義が崩壊しているのだ。

「森友・加計」事件の本質は国政の私物化であり、日立の英国での原発事業推進は、そのグローバル・バージョンとっていい。「森友・加計」事件との違いは、経団連トップ企業が当事者であり、利害関係者が海外を含めあまた存在することである。

安倍政権の下、官邸・財界主導のトップダウン方式が完成形態に達した感がある。国家の税財制が大企業支援のために動員されている。その一方で、経済政策の企画・立案・実行の過程からは、市民社会の代表や労働組合が事実上、排除され、国会すらもないがしろにしている。財界支配体制を打破するためには、この支配システムの構造転換こそが急務である。

（かねこ とよひろ・「しんぶん赤旗」経済部）